（別紙⑦-1）

（様式第１）

|  |
| --- |
| 受理番号（機構で記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　柏木　孝夫 　殿

 申請者 住所

 氏名

 　　　　　　　　 　 印

平成　　年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

（エネルギーシステムモデル構築事業）

交付申請書

　地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（エネルギーシステムモデル構築事業）交付規程（低炭素機構・地産申（１６－０４）第００２号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱（２０１５０２１２財資第３号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

 記

１．補助事業の目的及び内容

２．補助事業の開始及び完了予定日

３．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（別紙の通り）

７．同上の金額の算出基礎

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成２８年度）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内 　容(注１） | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助率（注４） | 補助金の額（注５） |
| 事業費 | 設計費 |  | 　　　円 | 円 |  | 　　円 |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（参考）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成２９年度）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内 　容(注１） | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助率（注４） | 補助金の額（注５） |
| 事業費 | 設計費 |  | 　　　円 | 円 |  | 　　円 |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（参考）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成３０年度）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内 　容(注１） | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助率（注４） | 補助金の額（注５） |
| 事業費 | 設計費 |  | 　　　円 | 円 |  | 　　円 |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

（注１）交付規程本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示して下さい。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４） 補助率には、１/２（民間団体等）２/３（地方公共団体及び地方公共団体と共同実施する民間団体等）のいずれかを記載してください。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（別紙⑦-2）

（様式第２）

|  |
| --- |
| 受理番号（機構で記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

申請者　住　所

氏　名

　 印

実施計画書

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 補助事業の概要

２．補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

（２）事業実施工程表

＜平成　　年度＞

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 平成　　年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示してください。

　（注）複数年度にわたる事業の場合は、適宜工程表をコピーして年度ごとに示してください。

（３）事業実績、業務遂行能力

３．実施体制

（１）事業実施体制

・事業者（従事者名簿）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　　属 | 役職 | 氏　　名 | 役割分担 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

・外注先（もしくは委託先）および役割分担

（２）実施体制図

４．補助対象経費の算出根拠

５．補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入

|  |  |
| --- | --- |
| 社　　名 |  |
| 代 表 者役職・氏名 |  |
| 連絡先 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 　　　　　　千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な出資者（出資比率） | ○○○（株）（６０％）（株）▽□○（３０％）（株）□○○（１０％） |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印）

※印については私印で可。

以下に代表者を含めた役員全員を記載してください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない時は、適宜追加して記載してください。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けてください。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けてください。

（注４）生年月日は、大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は２桁半角で記載してください。

（注５）性別は、半角とし、男性はM、女性はF としてください。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載してください。

６．添付書類